

令和4年度事業の概況

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度は、日本国内で新型コロナの感染者が確認され3年目となり、社会経済活動の正常化が進んだ1年となりました。

コロナ禍からの需要回復やロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰などにより、世界的なインフレとなりました。欧米に比べれば低いものの、国内の消費者物価上昇率は12月に前年比4.0%と、第二次オイルショック以来40年ぶりの高さとなりました。

そのような中、米国FRBは急激な物価上昇を抑えるために、金融引き締め政策に転換し大幅な利上げを実施しました。一方、日本銀行は金融緩和策を維持したことから日米金利差が拡大し、32年ぶりの円安ドル高水準となりました。

輸入物価の上昇をきっかけとした、今回の国内物価上昇は一時的とも考えられます。一方で、原材料等のコスト上昇を販売価格に転嫁する動きや、賃上げに前向きな姿勢に転じる動きが広まるなど、これまでと違う動きも見られます。そのため今後のインフレの見方の不確実性は高まっていますが、物価上昇と賃上げによって、長く続いたデフレの縮小均衡から脱却できる可能性が出てきています。

当組合の第三次中期経営計画では、『医療界のベストバンクを目指す』として、先生方に的確かつ迅速な金融サービスを提供してお客さまの満足度向上を図ることにしております。

当組合としましては、先生方のお役にたてるよう、預金金利は出来る限り高く、貸出金利は出来る限り低く設定しております。その結果、令和5年3月末の実績につきまして、預金の年間増加額は773百万円となり、安定的な増加を図ることができました。また、貸出金につきましては、新規開業や住宅資金等の増加により年間増加額は506百万円となりました。収益につきましては、コア業務純益は196百万円、当期純利益は111百万円と相応の利益を確保しました。経営体力につきましては、自己資本比率は23%台と高い水準を維持しております。組合員数につきましては、年間で38名の脱退がありましたが、45名の加入があり、7名増加しました。

今年度も当組合の使命達成のため邁進したく、引き続き当組合をご利用賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(単位：百万円)

主 要 勘 定	当期末(5.3.31)	前期末(4.3.31)	増 減
総 預 金 (期中平均残高)	38,955 (38,607)	38,182 (37,377)	773 (1,230)
総 貸 出 (期中平均残高)	6,875 (6,686)	6,369 (6,433)	506 (253)
有 価 証 券 (期中平均残高)	25,424 (25,470)	25,677 (24,685)	△253 (785)
預 け 金 (期中平均残高)	14,164 (14,947)	16,229 (15,591)	△2,065 (△644)
コ ア 業 務 純 益	196	148	48
経 常 利 益	147	112	35
当 期 純 利 益	111	84	27
自 己 資 本 比 率	23.07%	23.06%	0.01%
組 合 員 数	1,324 先	1,317 先	7 先